

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

51

1 施策の概要

1-1 施策の名称	財政運営			基本施策コード	6 2 3
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	財政課	評価票作成者 財政課長 大林栄美
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進「効率的で顧客志向の行政経営」			
	項	行政経営			
1-4 施策の目的	極めて厳しい財政状況の下、行財政運営の簡素、合理化による歳出の抑制を図るとともに納税意識の高揚と収納率の向上を図り、自主財源の確保に努め、健全な財政運営が行い、施策を効率的に実施する。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	公債費比率	9.0(%)以内	7.0(%)	100(%)	7.7(%)以内			公債費の一般財源に占める割合。財政健全化を表す指標

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	健全財政の維持と住民ニーズとのバランスをどうとるか	緊急性があり、しかも市民の「安全・安心」に直結した事業以外は不可	2005年の公債比率は7.9となり前年より0.2上昇したが想定内
平成19年度	予算規模に合わせるため事業の見直しを行う	"	2006年の公債比率は8.0となり前年より0.1上昇したが想定内
平成20年度	歳入増が見込めない中、扶助費などの義務的経費の拡大や市民ニーズに応えるため、行財政改革を行う。	耐震補強工事など安全・安心を確保する事業を最優先とするが、少子化対策や子育て支援、教育環境の整備も進めていく。	2007年の公債比率は7.5となり前年より0.5下降し、若干ではあるが、改善された数値となった。
平成21年度	硬直化する経済情勢を見据えて国の動向を把握、対応しつつ行政運営は一層の緊縮型を意識していく。	選択と集中自体も限られていく環境にあり、事業効果を意識した判断、配分といった財政運営を図る。	2008年の公債比率は7.2となり前年より0.3下降し、若干ではあるが、改善された数値となった。
平成22年度	国の枠組みは分権型へ移行し地方財政の環境は変化し一層の対応力が必要な環境にある。行財政改革を進めていくなかで既存の財政運営のあり方自体も常に精査しつつ内部統制の効いた進行管理を進めていく。流動化が進む経済環境化にあっては、財政の柔軟性と安定性の保持が健全性であり住民にとっての安心感であることから、非常時に充分備えられる財政状態の維持確保を意識してきた。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

